

上位の政策名	政策目標 9 豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進	
施策名	施策目標 9 - 3 大学等による国際協力活動及び国際協力に携わる人材の育成・確保	
主管課 及び関係課 (課長名)	(主管課) 大臣官房国際課国際協力政策室(室長: 行松泰弘)	
基本目標 及び達成目標	基本目標 9 - 3 (基準年度: H13 年度 達成年度: H17 年度) -----	達成度合い又は進捗状況
	大学が有する「知」を活用した国際開発協力を効果的・効率的に進めるために、国際教育協力懇談会(文部科学大臣の私的懇談会)における議論を踏まえつつ、大学が組織として国際開発協力活動を行うための基盤を整備する。 また、国際開発協力に携わる人材の育成・確保をはかる。	概ね順調に進捗
	達成目標 9 - 3 - 1 (基準年度: H13 年度 達成年度: H17 年度) -----	概ね順調に進捗
	国内大学における国際開発協力ポテンシャル(協力可能な教員、途上国への協力実績、協力に関する抱負等)を把握し、援助機関等の外部機関に対し国内大学を紹介可能とするため、大学組織および教員のデータベースを整備し、登録大学を 300 大学、登録教員を 3000 人まで増やす。	概ね順調に進捗
	達成目標 9 - 3 - 2 (基準年度: H14 年度 達成年度: H16 年度) -----	概ね順調に進捗
大学における国際開発協力活動を支援するサポート・センターを整備し、同センターを通じ、5 の援助機関、10 の国内外大学関係機関、5 のその他連携機関との連携を開始・強化する。	概ね順調に進捗	
達成目標 9 - 3 - 3 (基準年度: H14 年度 達成年度: H18 年度) -----	概ね順調に進捗	
開発途上国の開発問題を専門とする若手人材が国際開発協力活動等に携わることを推進し、人材の育成を図る。	概ね順調に進捗	
現状の達成度合い(達成年度が到来した達成目標については総括)	<p>達成目標 9-3-1 平成 13 年度～平成 14 年度にかけ、国際開発協力のための大学データベースを整備し、国立・公立大学についての登録作業を行ったところ、登録大学は 112 大学、登録教員は 1673 人。当初目標の 1 / 3 程度であるが、今後、私立大学についても登録を進め、登録数の拡大を目指すこととしており、概ね当初の予定通り登録は進んでいる。</p> <p>達成目標 9-3-2 平成 14 年 7 月に提出された国際教育協力懇談会・最終報告を受け、平成 14 年度後半からサポートセンターの立ち上げに係る準備を概ね当初の予定通り行い、平成 15 年 7 月に正式に立ち上がる予定。現在、ネットワークを構築していくべき主要な機関の把握がなされたところで、今後、サポートセンターの活動を通じ、関連機関との関係の構築および連携の強化を図る。</p> <p>達成目標 9-3-3 開発援助人材養成研究科等(開発途上国の自立的、内発的発展を助け、これらの国々の発展に資するため、国立の大学及び大学院に設置されている学部、研究科)からの国際機関等へのインターン数は、14 年度は順調に増加している。(なお、開発援助人材養成研究科等の援助関係機関への就職者数等は集計中。)</p>	
基本目標達成に向けての進捗状況	<p>平成 14 年度の基本目標の達成度合いについては、国際開発協力のための大学データベースは整備し、大学の登録を進めたものの、平成 15 年度から始動する「サポート・センター」プロジェクトにおいて実現されていくものであるため、全体の達成目標の 1 / 3 程度に至る程度である。但し、プロジェクトの開始に先立ち複数大学を訪問し、大学における国際開発協力や「サポート・センター」について説明をしたところ、大学において当基本目標について期待が高いことが確認されており、平成 15 年度以降のプロジェクト実施において目標は達成されていくものと推測している。</p> <p>また、開発援助人材養成研究科等からの国際機関等へのインターン数は、13 年度と比べて、順調に増加した。引き続き、開発問題を専門とする若手人材が、具体的に協力活動に携わるよう開発研究科長会議等を通じて推進する。</p>	
今後の課題	平成 15 年度から始動する「サポート・センター」プロジェクトにおいて、大学の実務能力向上を図るとともに、援助や連携機関等の関係機関と関係構築し、緊密な連携を行い、最終目標で	

	<p>ある大学による国際開発協力プロジェクト受託につなげていく必要がある。 「サポート・センター」プロジェクトによって、大学における国際開発協力が増加し、学生がより国際開発協力プロジェクトを身近なものとしていく必要がある。開発援助人材養成研究科等の卒業生が JICA の専門家及び国際協力人材センター(仮称)へ登録することを促進する必要がある。</p>					
<p>評価結果の15年度以降の政策への反映方針 (政策評価法第11条に基づく総務大臣への通知事項)</p>	<p>平成 15 年度は、大学における国際開発協力促進のための「サポート・センター」プロジェクトについて事業の立上げおよび特に国内体制の整備に重点をおき、大学における基盤醸成および国内の援助・連携機関との関係構築に努める。 平成 16 年度以降は、海外の援助・連携機関との関係構築にも努め、大学における国際開発協力プロジェクトも国内援助機関のプロジェクトのみならず、国際援助機関のプロジェクト受託も目指す。</p>					
指標	指標名	10	11	12	13	14
	国際開発協力のための大学データベース登録数 (大学組織、大学教員) (達成目標 9 - 3 - 1 関係)	-	-	-	-	112 大学 1673 人
	関係構築がなされている援助・連携機関数 (達成目標 9 - 3 - 2 関係)	-	-	-	-	-
参考指標	開発援助人材養成研究科等から国際機関等にインターンシップ等で派遣された学生数 (達成目標 9 - 3 - 3 関係)	-	-	-	36	58
	開発援助人材養成研究科等から援助関係機関への就職者数等(青年海外協力隊、JICA Jr 専門員、コンサルタント等も含む) (達成目標 9 - 3 - 3 関係)	-	-	-	40	集計中
備考	<p>開発援助人材養成研究科等から援助関係機関への就職者数等(青年海外協力隊、JICA Jr 専門員、コンサルタント等も含む)については、10月に集計結果がまとまる予定。</p>					

施策目標 9 - 3 大学等による国際協力活動及び国際協力に携わる人材の育成・確保

